様式第六号の三(1)（裏面）〔注意〕14中「100分の1.8」を「100分の2.0」に改める。
様式第六号の三(2)（表面）を次のように改める。

様式第6号の3(2)（第４条関係）（表面）

（日本工業規格Ａ列４）

障害者雇用状況報告書

（法第45条の２の認定を受けた事業主用、グループ全体）

平成　　年 6月 1日現在

障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第８条の規定により、
下記のとおり報告します。　　平成　　年　　月　　日　　公共職業安定所長　殿

A 親事業主				
(ふりがな)		③ 主たる事務所の所在地	〒　　—	
① 法人名称				
(ふりがな)			(TEL　　—　　—　　)	
② 氏名又は代表者氏名				

B 雇用の状況	区分	合計	C 事業主ごとの内訳					
	④ 適用事業所番号		— —	— —	— —	— —	— —	— —
	⑤ 親事業主・関係子会社の別							
	⑥ 名称及び代表者の氏名							
	⑦ 主たる事務所の所在地							
	⑧ 常用雇用労働者の数							
	(ｲ) 常用雇用労働者の数（短時間労働者を除く）	人	人	人	人	人	人	人
	(ﾛ) 短時間労働者の数	人	人	人	人	人	人	人
	(ﾊ) 常用雇用労働者の数 ((ｲ)+(ﾛ)×0.5)	人	人	人	人	人	人	人
	(ﾆ) 法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数	人	人	人	人	人	人	人
	⑨ 常用雇用身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数							
	(ﾎ) 重度身体障害者の数	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	
	(ﾍ) 重度身体障害者以外の身体障害者の数	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	
	(ﾄ) 重度身体障害者である短時間労働者の数	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	
	(ﾁ) 重度身体障害者以外の身体障害者である短時間労働者の数	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	
	(ﾘ) 身体障害者の数 ((ﾎ)×2+(ﾍ)+(ﾄ)+(ﾁ)×0.5)	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	
	(ﾇ) 重度知的障害者の数	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	
	(ﾙ) 重度知的障害者以外の知的障害者の数	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	
	(ｦ) 重度知的障害者である短時間労働者の数	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	
	(ﾜ) 重度知的障害者以外の知的障害者である短時間労働者の数	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	
	(ｶ) 知的障害者の数 ((ﾇ)×2+(ﾙ)+(ｦ)+(ﾜ)×0.5)	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	
	(ﾖ) 精神障害者の数	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	
	(ﾀ) 精神障害者である短時間労働者の数	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	
	(ﾚ) 精神障害者の数 ((ﾖ)+(ﾀ)×0.5)	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	
	⑩ 計 ((⑨の(ﾘ)+⑨の(ｶ)+⑨の(ﾚ))	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	人 ( )	
	⑪ 実雇用率 (⑩/⑧の(ﾆ)×100)	%						
	⑫ 身体障害者、知的障害者又は精神障害者の不足数 (⑧の(ﾆ)×法定雇用率−⑩)	人						

D 障害者雇用推進者	役職名	氏名	E 記入担当者	所属部課名	氏名

（記載上の留意事項は、裏面にあります。）

安定所処理欄	